

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	熊野豊明線改良事業（主要事業）							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市施設係	評価票作成者	街路・用地担当係長 堀田 彰
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	道路	コード	3 1 1
	項	道路・交通			単位施策(中)	幹線道路の整備	コード	3 1 1 1
					単位施策(小)	幹線道路網の充実	コード	3 1 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	都市計画道路熊野豊明線（L=250m） 2	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		この路線は、名古屋市（緑区鳴海町）と豊明市（間米町）を結ぶ都市計画道路で都計道敷田大久伝線とT字交差で接続し、この道路が供用できるように整備する。 これにより、名古屋市緑区鳴海町から敷田大久伝線と結合され、豊明市北西部の幹線道路網の充実と防災拠点の中京競馬場へ通じ災害発生時の中心となる道路となる。また、中京競馬場開催時の道路混雑が緩和され、藤田保健衛生大学病院への往来が容易となる。			
1-5 事務事業の内容	この区間の用地買収及び道路改良工事を行う。 用地買収は、約4,110mを取得し、道路改良工事は、通常断面が幅員16mで両側に4.0mの歩道、その内側に1.0mの路肩、車道3.0mの2車線を築造する。 都市計画道路敷田大久伝線とはT字交差となり、敷田大久伝線230mの改良工事も含む。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	-	-	-	-	-
平成19年度	-	-	-	-	-	-
平成20年度	全体事業費を把握し、決められた供用開始年度に向け計画策定を行う。	市財政の逼迫化の中で、この路線事業推進が決定された背景を理解し慎重に対処する。	未供用区間を着手し豊明市北西部の都市計画道路網の早期開通の要望が強い。			
平成21年度	国庫補助事業で採択された用地・補償・工事の年度完了を目指し権利者と用地交渉を密に行い契約締結が完了した。	防災に強い都市計画道路網の整備が強く要望される中、事業着手による影響がある地域住民の関心が強い。	豊明市北西部の道路網が充実し、生活環境改善を図られる起因となるこの道路の早期開通の要望が強い。			
平成22年度	防災に強い都市計画道路網の整備の必要性が高まる中、国庫補助事業で採択された既設都市計画道路の道路改良のため、この道路の早期開通の要望はつよい。		地域住民に重要性を説明しながら事業を進めた。また、生活環境改善の解消として、			
平成23年度	完了					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	都市計画道路整備率(%)		83.0(%)	84.0(%)	この事務事業の全体事業費を算出後、年度成果率を計算しその成果率にこの事業の整備延長(250m)を乗算し活動実績を算出する。この活動実績に整備済み値(19,077m)を加え計画道路延長(23,240m)で除算し前期目標値を算出する。後期目標は前期目標値を後期目標値で除算し達成率とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (単位) 直接事業費 b (千円) 人件費 c (千円) 合計コスト d (b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		活動実績			9.8(m)	151.4(m)	56.0(m)	32.8(m)			
直接事業費			9,912	233,391	88,266	54,413					
人件費			5,829	8,847	6,141	5,524					
合計コスト			15,741	242,238	94,407	59,937					
単位コスト	1m当たり	1m当たり	1m当たり9,045	1m当たり1,600	1m当たり1,686	1m当たり1,827	1m当たり	1m当たり	1m当たり	1m当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →

H20実績	活動実績= 9.8m	人件費=6,624(千円) × 0.88=5,829(千円)	指標対応実績= (9.8+19,077) m/23,240m=82.1%
H21実績	活動実績=151.4m	人件費=6,457(千円) × 1.37=8,847(千円)	指標対応実績= (151.4+19,077) m/23,240m=82.7%
H22実績	活動実績= 56.0m	人件費=6,266(千円) × 0.98=6,141(千円)	指標対応実績= (56.0+19,077) m/23,240m=82.3%
H23実績	活動実績= 32.8m	人件費=6,137(千円) × 0.9 =5,524(千円)	指標対応実績= (32.8+19,077) m/23,240m=82.2%

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(%)			82.1(%)	82.7(%)	82.3(%)	82.2(%)				
	後期目標値に対する達成度(%)			97.7(%)	98.5(%)	98.0(%)	97.9(%)				

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価				A	A	A	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度		-		-	
平成19年度		-		-		-
平成20年度	事業推進の目的を事業用地提供者と地域住民に積極的に説明し、事業用地の確定と取得準備を図る。		国庫補助事業の採択事業であることを認識し、周到な準備をすることが必要である。		都市計画道路熊野豊明線の経緯を踏まえ、策定した事業計画を実践するため都市計画決定の変更及び用地確定などを行った。	
平成21年度	道路工事による交通車輛の影響を極力軽減するため、地域住民及び関係団体などと調整をする。		都市計画道路敷田大久伝線の嵩上げ工事を実施するため、地域住民及び関係団体と密に連絡を図る。		事業用地提供者と用地交渉を行い土地売買契約が締結され、一部区間の施工が完了した。	
平成22年度	道路工事による地域住民の生活への影響が出るため、地域住民との連絡を密にし説明を行ったところ理解が得られた。来年度が供用開始の年度であり、目標を定めて完成を目指したい。					
平成23年度	完了					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	事業完了	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			